

平成29年度当初予算

暮らしの中で豊かさを実感できる大阪の実現

産業分野における イノベーションの創出

ものづくり中小企業等の参画の拡大

■大阪産業技術研究所運営費交付金・施設整備費補助金 23億875万円

大阪府立産業技術総合研究所と大阪市立工業研究所を統合し、地方独立行政法人 大阪産業技術研究所を設立（平成29年4月）しました。大阪産業の成長をけん引する知と技術の支援拠点“スーパー公設試”をめざす同研究所の活動を支援します。

■大阪起業家スタートアップ事業 3,368万円

イノベーションの原動力となる新規創業を促すため実施しているビジネスコンテストにおいて、新たに社会課題を解決するIT/IoTビジネスの部門を設置し、IoT関連創業者に対する支援を行います。

まちづくり、 都市魅力の創出

大阪の顔となるまちづくり

■うめきたまちづくり推進 2,233万円

「グランドデザイン・大阪都市圏」等に掲げる圧倒的な魅力を備えた都市空間の創造に向け、「みどり」と「イノベーション」の融合拠点、「全面みどり化」をめざす、うめきた2期のまちづくりを進めます。

■実感できるみどりづくり事業 7,600万円

市街地中心部等において緑陰等を整備し周辺地域の企業・住民にも呼びかけて緑化を広める事業者を認定し、その活動を支援します。

道路・鉄道ネットワーク等の充実

■大阪モノレール延伸 4億600万円

門真市駅から(仮称)瓜生堂駅までの約9kmの延伸について、路線測量、基本設計、環境調査等を行います。

■北大阪急行延伸 15億円

千里中央駅から(仮称)新箕面駅までの約2.5kmの延伸に必要な費用の一部を箕面市に補助します。

さらなる都市魅力・エンターテインメントの創出

■2025 日本万国博覧会大阪誘致推進事業 3億780万円

2025年国際博覧会の大阪誘致実現に向け、プロモーションや国内の機運醸成など、全国レベルで誘致活動を展開するとともに、基本構想の具体化を図ります。

■統合型リゾート(IR)大阪立地推進事業 4,771万円

大阪のIR立地地域認定に向けて、構想(素案)づくりや府民理解促進に取り組みます。

「IR推進局の設置」

大阪府・大阪市が一体となってIR立地を実現するため、府市共同でIR推進局を設置しました。

■ナイトカルチャー魅力創出事業 2億9,658万円

御堂筋の淀屋橋から新橋間において、圧倒的な光空間を創出する事業を新たに行います。また、ナイトカルチャー(文化、観光施設等における夜間公演等)を発掘・創出します。

■大阪文化フェスティバル事業 1億6,041万円

大阪の都市格のさらなる向上に向けて、大阪の文化をはじめ、国内外のコンテンツを一堂に集め、かつてない新たな都市型の文化フェスティバルを行います。

■大阪産(もん)ブドウ研究拠点整備事業 1億5,000万円

大阪の観光資源である食の魅力発信によるブランド力の向上や地域の活性化をめざし、ワインなどの新商品の開発や高度な品質分析等を行う研究拠点を整備します。〈平成28年度2月補正〉

観光客の受け入れ環境の整備・充実

■大阪ストーリープロジェクト事業 4,543万円

府内各地の観光資源を歴史や食などのストーリーに沿ってつなぎ、受け入れ環境も整え、都心部から府内各地へと誘客します。

■トラベルサービスセンター大阪運営事業 3,603万円

JR大阪駅構内の「トラベルサービスセンター大阪(おもてなしステーション)」において総合相談窓口を運営します。

学ぶ、働く、子育ての支援

次代の大阪を担う自立した人材の育成

■スクール・エンパワーメント推進事業 4,582万円

府内の小中学校に対し、府サポートチームと市町村が連携して訪問支援を行い、学力向上をめざします。

■支援教育地域支援整備事業(公私連携) 9,546万円

府立支援学校のリーディングスタッフを活用した相談などを私立学校にも拡大し、障がいのある児童生徒に対する支援体制の充実を図ります。

■私立高等学校等生徒授業料支援補助 195億2,742万円

私立高等学校および専修学校高等課程等に在学する生徒の修学上の経済的負担の軽減を図り、進路選択時に自由な学校選択の機会を保障するため、中間所得層までを対象に授業料を支援します。

■小中学校生徒指導体制推進事業 3億6,545万円

非常勤講師の配置など、小中学校の生徒指導体制を充実し、生徒指導上の課題の減少を図ります。

若者が将来に希望を持てる大阪

■OSAKAしごとフィールド運営事業<再構築>

2億4,551万円

OSAKAしごとフィールドの機能をリニューアル。就職困難者に対する専門的な支援を重点的に行うとともに、中小企業の「働き方改革」を支援し、多様な人材が活躍できる環境づくりを進めます。

■新子育て支援交付金・乳幼児医療費助成

57億1,272万円

市町村における乳幼児医療費助成を含む子育て支援施策をバックアップします。

安全・安心の確保

安全・危機管理機能の強化

■大阪健康安全基盤研究所運営費交付金 (機能強化推進事業)

4,009万円

大阪府立公衆衛生研究所と大阪市立環境科学研究所を統合し、新設した地方独立行政法人 大阪健康安全基盤研究所において、「西日本の中核的な地方衛生研究所」にふさわしい機能強化を推進します。

■警察署の整備(守口・〔仮称〕中堺)

1億1,718万円

守口警察署の移転建替整備を行うとともに、(仮称)中堺警察署を新たに設置します。

■森林防災対策事業

8億1,280万円

土砂や流木流出による災害の予防対策を行います。

■防潮堤液状化対策(津波・高潮対策、漁港整備保全)

117億50万円

南海トラフ巨大地震に伴う液状化により沈下する恐れがある防潮堤等について、地盤改良工事等を行います。

■密集住宅市街地整備促進事業

8億3,556万円

道路・公園などの地区公共施設の整備、老朽建築物の除却等を行う市に対し補助を行います。また延焼遮断帯(都市計画道路)の整備を進めます。

■災害用備蓄物資購入

3億2,107万円

東日本大震災での支援実績やニーズ、府・市町村の役割分担等を踏まえ、必要な備蓄物資の購入を計画的に行います。

セーフティネットの充実

【子どもの貧困対策】

■ひとり親家庭等自立支援事業

2,517万円

ひとり親家庭の父母等の生活の安定のため、家庭生活支援員を派遣するとともに、子どもに対し、学習支援等を行います。

■子どもの未来応援地域ネットワーク形成支援事業

7,475万円

子どもの貧困対策を進める市町村に国交付金を交付します。

【虐待対応の充実】

■児童虐待対応体制強化事業

4,155万円

子どもの安全確認や保護への同行等を行う児童保護支援員(警察官OB)を増配置し、子ども家庭センターの対応体制の強化を図ります。

■児童虐待対策

1億1,572万円

民間団体との連携により子ども家庭センターの体制強化を図ります。また、職員に対し児童虐待に対する理解および対応能力を高めるための研修を行います。

誰もが活躍できる大阪

■地域生活支援事業(手話言語・意思疎通支援)

1億5,140万円

「言語としての手話」の認識の普及や習得の機会を確保します。また手話通訳や盲ろう者通訳・介助、要約筆記、点訳・朗読といった障がい者の日常生活や社会参加の促進を図るための意思疎通支援を行います。

■大阪ええまちプロジェクト

2,394万円

地域の多様な主体の支え合いによる地域包括ケアシステムを作るため、府民の「地域の支え合い活動」参加への気運の醸成、先進的なNPO等の取り組みの活用等、総合的に市町村を支援します。

府民の健康寿命の延伸

■健康寿命延伸プロジェクト事業

4,529万円

健やかで心豊かに生活できる活力ある社会(健康先進都市)の実現をめざし、府民の健康づくりに取り組む市町村への支援や、職場における健康づくりモデルの作成、がん予防の普及啓発を行います。

「副首都・大阪」 に向けた取り組み

■副首都化の推進

6億765万円

「副首都・大阪」の確立に向け、「副首都ビジョン」を推進するとともに、副首都にふさわしい大都市制度として、総合区・特別区についてさらに検討を進めます。

「副首都ビジョン」

東京一極集中や経済の低迷といった日本の現状を踏まえ、副首都の必要性、発展に向けた戦略や未来像を描き、大阪の副首都化に向けた中長期的な取り組み方向を示すため、平成29年3月に取りまとめました。

(府政だより No.409 より抜粋)

事業費2,000万円以上の事業について抜粋して掲載しています。